

長井市公共施設等整備計画（概要版）

計画策定の背景
 ・第五次総合計画におけるまちづくりの課題の解決 → 公共施設・まちの基盤の老朽化への対応
 ・総務省からの「公共施設等総合管理計画」の策定要請への対応

現状と課題（P3）

施

- 長井市所有の施設（P3）
 - 【公共建築物】
 - ・施設数：169 施設・総床面積：123,276 m²
 - 【インフラ等施設】
 - ・市道：約 500km（橋りょう 257 橋）
 - ・都市公園：20.38 h a
 - ・上下水道管：約 400km 等
- 老朽化への対応や安全性確保への対応が課題
 - ・築 30 年以上の建物が 64.3%
→10 年後には 95.7%に増加
 - ・旧基準基準の建物は 49.7%
→耐震改修未実施は 24.7%
 - ・橋りょうは 10 年後には 85%が橋齢 50 年を超える

設

人
口
・
ニ
ーズ

- 人口減少（P9）
 - ・H42 社人研推計 22,786 人(対 H22 比△22.7%)
(人口ビジョン：23,871 人)
- 新たなニーズ
 - ・バリアフリー化やユニバーサルデザイン化
 - ・子育て支援への対応 等

財
政

- (P11)
- ・扶助費の増加や公共施設の維持更新による投資的費用の増加
→財源の確保・財政負担の軽減や平準化が必要

整備計画の必要性（P15）

- 1 財政の視点から（P15）
 - ・市役所や市民文化会館など大規模施設の更新対応が目前に迫り、集中して投資をすることが必要
 - ・全ての施設を現在と同様に維持していくことが困難となる→現在保有の公共建築物を現在と同様の規模で大規模改修や建替えをした場合、40 年間で 622.4 億円（年平均 15.6 億円必要）
 - ・計画的に取り組み、後年度の財政負担の軽減や平準化を図ることが必要⇒計画策定
- 2 まちづくりの視点から（P15）
 - ・市中心部は「中心市街地活性化基本計画」に基づき、歴史的建造物等の地域資源や「水と緑と花」を生かした街づくりを展開
 - ・周辺 5 地区は小さな拠点づくりを進め、さらに中心部と周辺地域を公共交通網で結んだコンパクトなまちづくりを進める。
 - ・市民ニーズに対応する公共施設の配置や老朽化対策はまちづくりに欠かせない課題⇒計画策定

整備方針（P17）

- 基本的な考え方（P17）
 - 財政の健全性を保ちながら、人口減少社会に対応した持続可能な市民サービスの提供を目指す。
 - ・全ての公共施設を対象 ・データの一元化と問題共有 ・財政と連動した整備
 - ・市民・民間事業者との情報の共有・協働 ・PDCA サイクルに基づいた計画の見直し
- 基本方針（P18）
 - ・施設の長寿命化 ・施設の耐震化 ・適正な新規整備と量の縮減 ・整備手法の検討
- 具体的な取組（P19）
 - ・点検による現状把握と安全確保 ・施設台帳の整備 ・施設評価の実施
 - ・優先度の設定と整備コストの平準化

長井市公共施設等整備計画（概要版）

整備計画（P24）

整備計画（P24）

- ・計画期間：平成37年までの10年間
- ・優先度をもとに対象施設を選択
- ・計画対象施設
 - 【公共建築物】
 - ・防災上重要度の高い建築物
 - ・耐震化対策
 - ・市民からの要望が特に多い施設
 - 【インフラ等施設】
 - ・長寿命化計画策定施設

整備スケジュール（P26）

	前期5年 (平成28年度～平成32年度)	後期5年 (平成33年度～平成37年度)
1. 既存施設	●整備対象施設〔対応方法〕 市庁舎〔新築〕	
	市営住宅〔長寿命化〕	
	平野小学校〔大規模改修〕 小中学校空調設備 長井小学校〔耐震改修・改築〕	長井南中学校〔大規模改修〕 長井北中学校〔大規模改修〕 学校給食共同調理場〔新築〕
	市民文化会館 〔耐震・大規模改修〕	
2. 新規施設	●整備対象施設〔対応方法〕 観光交流センター〔新築〕 豊田学童クラブ〔新築〕	
	公共複合施設〔新築〕 (屋内児童遊戯施設、多機能型図書館等)	公共複合施設〔新築〕
3. インフラ等施設 (長寿命化分)	●整備対象施設 橋りょう	
	あやめ公園 運動公園	
4. インフラ等施設	●整備対象施設 道路・河川等	

整備費用の推計（P27）

	前期5年 (平成28年度～32年度)	後期5年 (平成33年度～37年度)	全期合計
1. 既存施設 (改築) (大規模改修) (耐震改修) (長寿命化)	●概算事業費 64億6千万円 財源内訳 ・国県支出金 2億2千万円 ・地方債 48億1千万円 ・一般財源 14億3千万円	●概算事業費 25億2千万円 財源内訳 ・国県支出金 2億2千万円 ・地方債 16億2千万円 ・一般財源 6億8千万円	●概算事業費 141億3千万円 【財源内訳】 ・国県支出金 21億9千万円 ・地方債 94億8千万円 ・一般財源 24億6千万円
2. 新規施設	●概算事業費 28億3千万円 財源内訳 ・国県支出金 9億6千万円 ・地方債 16億7千万円 ・一般財源 2億1千万円	●概算事業費 要検討	
3. インフラ等施設 (長寿命化分)	●概算事業費 7億8千万円 財源内訳 ・国県支出金 4億円 ・地方債 3億4千万円 ・一般財源 4千万円	●概算事業費 1億5千万円 財源内訳 ・国県支出金 9千万円 ・地方債 5千万円 ・一般財源 1千万円	
4. インフラ等施設	●概算事業費 10億6千万円 財源内訳 ・国県支出金 3億円 ・地方債 6億8千万円 ・一般財源 8千万円	●概算事業費 3億2千万円 財源内訳 ・国県支出金 0千万円 ・地方債 2億9千万円 ・一般財源 3千万円	
合計	●概算事業費 111億3千万円 財源内訳 ・国県支出金 18億8千万円 ・地方債 75億1千万円 ・一般財源 17億5千万円	●概算事業費 29億9千万円 財源内訳 ・国県支出金 3億1千万円 ・地方債 19億7千万円 ・一般財源 7億2千万円	

※一部合計額が合わない箇所があるが、百万円以下を四捨五入したため。